

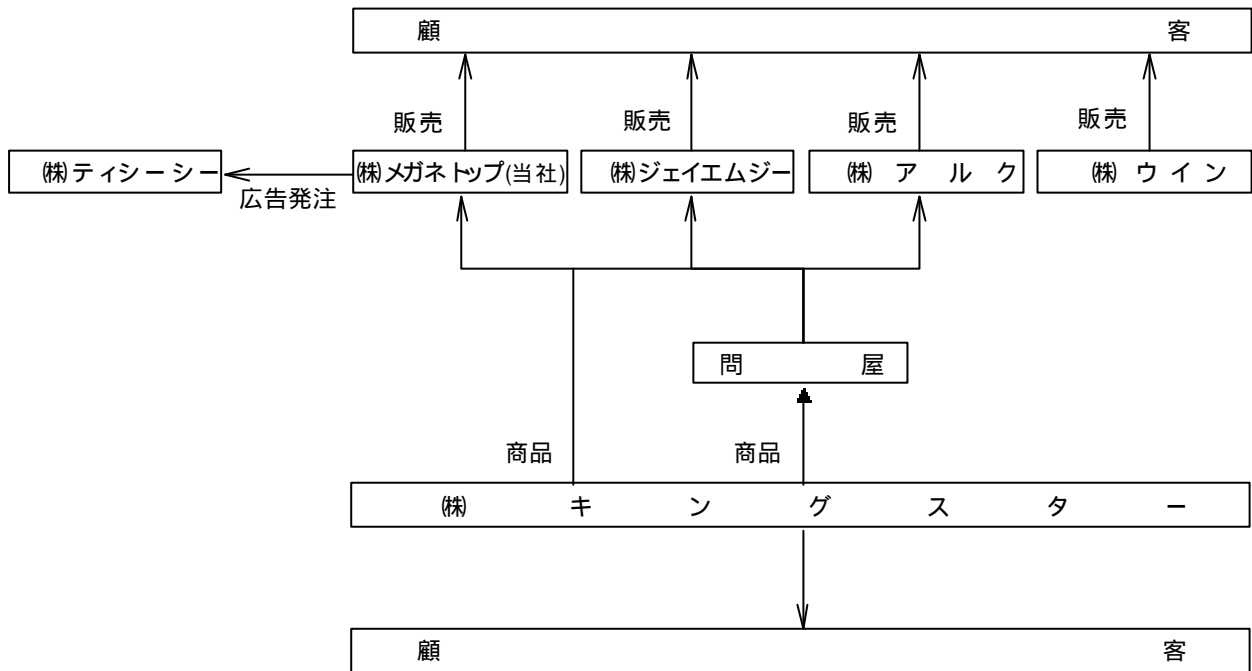
企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、(株)メガネトップ(当社)、子会社4社及び関連当事者1社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

事業内容と当社、子会社及び関連当事者の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

会 社 名	事 業 の 内 容
株式会社メガネトップ(当社)	国内における眼鏡小売業
株式会社キングスター	眼鏡枠製造並びにその製品の販売
株式会社ジェイエムジー	国内における眼鏡小売業
株式会社アルク	国内における眼鏡小売業
株式会社ウイン	国内における眼鏡小売業
株式会社ティシーシー	広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社企業グループは、「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、メガネ本来の機能である視力補正機能について顧客満足を得るのは当然のこととし、「常に顧客の期待値を上回るサービスを提供することで、顧客に満足を超えての感動を与えることができる」との考えから、これを具現すべく徹底して社員教育の充実・強化を図ることとしており、近年の積極的な多店舗展開の中にあっても「先ずは人材の育成から」との方針を頑なに守っております。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社企業グループの利益配分についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件をも考慮したうえで、利害関係者間でどのように分け合うことが企業の持続的な発展に結びつくかとの視点で捉えることとしております。

なかでも株主に対する利益還元については、経営上の重要課題の一つとして大きく重く位置付けており、利益配当については安定性を重視しつつもより高い水準に引き上げることを目指しております。

また、業容の拡大に向けて引き続き積極的な店舗網の拡充策を推し進めていることから、内部留保にも大きく意を用いております。

なお、平成15年8月期の利益配当については、1株につき年12円配当を予定しており、うち中間配当については6円を決定しております。

3 . 経営管理組織の整備（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社企業グループでは、これまでも社外からの取締役及び監査役の登用を図るなど、取締役会の活性化や監査の充実に大きく意を用いてきております。

4 . 会社が対処すべき課題

眼鏡業界における低価格化の傾向が鮮明になり競争も一段と激化する中で、経営効率の向上に向けて取り組む課題は、次のとおりと考えております。

国内外を合わせての新たな商品調達先の開拓

超低価格商品販売基盤の確立

コスト競争力の更なる強化

人材の育成

店舗網の充実

財務体質の強化

経 営 成 績

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善の方向にあるものの、設備投資、輸出、雇用情勢は厳しさを増し、景気は弱含んで推移いたしました。小売市場におきましては、収入面が厳しいことから消費マインドは悪化しており、不要不急の支出を抑制する動きが続いております。眼鏡業界におきましても買い控え、競争激化により予想以上の厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は当期の重点目標として既存店活性化、社員の能力レベルアップ、キャッシュ・フローの改善を掲げ取り組みました。具体的にはミドル層に対する販売強化、11月から成果主義の新人事制度の導入による社員の士気向上を図り、出店につきましてはペースを抑制し、メガネトップ18店、アルク2店、ジェイエムジー1店、ウイン1店の新店開設といたしました。

また、9月には企業グループの規模拡大に対応するため本社を移転し、本年4月には経営資源の集中及び経営の効率化を目的として、子会社ジェイエムジーを吸収合併することを決定いたしました。

これらの施策のもと、売上高は、メガネトップでは前年を下回りましたが、販売子会社の寄与により、グループ全体では増収を確保することができました。

原価につきましては、製造子会社キングスターの活用による独自フレームの投入や商品調達先の多様化により、原価率はほぼ計画通りとなりました。

費用面につきましては広告宣伝費、人件費他全般にわたり費用削減に努めた結果、売上高比では計画を上回ったものの金額では当初計画を大幅に下回りました。なお、特別損失としては、2店舗閉鎖に伴う固定資産除却損、株式市況低迷による投資有価証券評価損を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高12,182百万円（対前年同期比4.6%増）、経常利益30百万円（対前年同期比95.6%減）、当期純損失119百万円（対前年同期比455百万円の減少）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済の先行き懸念もあり、わが国経済も引き続き低迷し、小売業界におきましても個人消費は弱い動きが続くものと思われます。眼鏡業界におきましても、低価格志向や買い控えの傾向から厳しい状況にありますが、一方で環境に変化の兆しも見え始めております。当社企業グループとしては今後も重点目標に取り組むとともに、物流・情報システムの改革、業務の標準化、社内管理体制の整備により、経営効率をさらに高めて、一層の顧客満足度の向上を図っていく所存であります

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出及び差入敷金保証金の支払による支出等による投資活動による支出があったものの、設備投資に対応する長期借入金による収入等により、前連結会計年度に比べ216百万円減少し、1,069百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、782百万円（前年同期比479.7%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失34百万円及び、たな卸資産の増加額649百万円、法人税等の支払額466百万円による内部保留金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、792百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得に伴う支出及び差入敷金保証金の支出であり、新規出店によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,357百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

これは主に設備投資による支出に対応する、短期借入金による収入によるものであります。

2 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
現金及び預金	1,141,533		1,056,692		1,347,281	
受取手形及び売掛金	580,194		525,669		722,465	
たな卸資産	3,728,499		3,041,420		3,079,122	
繰延税金資産	204,559		162,773		158,067	
その他の流動資産	479,840		510,870		476,729	
貸倒引当金	4,165		4,786		5,407	
流動資産合計	6,130,461	28.3	5,292,640	30.3	5,778,260	27.9
・固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	5,758,317		4,315,828		5,382,228	
機械装置及び運搬具	37,431		33,734		35,657	
工具器具及び備品	778,176		704,845		744,562	
土地	2,025,233		973,946		2,025,233	
建設仮勘定	254,940		1,050		132,779	
有形固定資産合計	8,854,099	40.9	6,029,404	34.4	8,320,461	40.2
(2)無形固定資産	122,417	0.6	101,998	0.6	134,779	0.7
(3)投資その他の資産						
差入敷金保証金	5,576,089		5,192,195		5,558,072	
繰延税金資産	245,484		220,061		202,008	
その他の投資等	711,300		657,170		709,803	
貸倒引当金	5,200				3,100	
投資その他の資産合計	6,527,674	30.2	6,069,427	34.7	6,466,783	31.2
固定資産合計	15,504,191	71.7	12,200,830	69.7	14,922,024	72.1
資産合計	21,634,653	100.0	17,493,471	100.0	20,700,285	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
支払手形及び買掛金	649,220		858,650		623,504	
短期借入金	4,939,102		3,083,940		3,106,090	
未払法人税等	168,065		399,857		463,911	
賞与引当金	318,719		274,758		283,731	
その他の流動負債	792,236		843,129		1,083,742	
流動負債合計	6,867,343	31.7	5,460,336	31.2	5,560,979	26.9
・固定負債						
社 債	300,000		300,000		300,000	
長期借入金	7,777,692		5,693,054		8,195,954	
退職給付引当金	454,705		327,659		377,992	
その他の固定負債	290,945		73,095		99,155	
固定負債合計	8,823,343	40.8	6,393,808	36.6	8,973,102	43.3
負債合計	15,690,687	72.5	11,854,144	67.8	14,534,081	70.2
(資本の部)						
・資本金			940,500	5.4	940,500	4.5
・資本準備金			1,118,500	6.4	1,118,500	5.4
・連結剰余金			3,582,574	20.4	4,112,363	19.9
・その他有価証券評価差額金			1,147	0.0	2,941	0.0
・自己株式			1,100	0.0	2,218	0.0
資本合計			5,639,326	32.2	6,166,203	29.8
・資本金	940,500	4.3				
・資本剰余金	1,118,500	5.2				
・利益剰余金	3,896,177	18.0				
・その他有価証券評価差額金	8,727	0.0				
・自己株式	2,484	0.0				
資本合計	5,943,965	27.5				
負債・資本合計	21,634,653	100.0	17,493,471	100.0	20,700,285	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	当中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)		前中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	12,182,263	100.0%	11,645,654	100.0%	25,028,472	100.0%
. 売 上 原 価	3,336,623	27.4	3,098,698	26.6	6,745,867	27.0
売 上 総 利 益	8,845,640	72.6	8,546,956	73.4	18,282,605	73.0
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,890,885	73.0	7,952,847	68.3	16,593,895	66.3
営業利益又は営業損失()	45,244	0.4	594,109	5.1	1,688,709	6.7
. 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	17,265		12,542		27,856	
受 取 賃 貸 料	94,681		43,145		118,593	
協 賛 金	30,984		95,237		101,294	
その他の営業外収益	21,896		13,806		24,030	
計	164,828	1.4	164,732	1.4	271,775	1.1
. 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	78,474		50,712		115,599	
有 価 証 券 売 却 損			106		106	
為 替 差 損	298					
その他の営業外費用	10,045		3,614		8,084	
計	88,817	0.7	54,433	0.5	123,791	0.5
経 常 利 益	30,766	0.3	704,407	6.0	1,836,693	7.3
. 特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	1,241					
計	1,241	0.0				
. 特 別 損 失						
固定資産除却損	46,401		28,906		49,861	
投資有価証券評価損	15,221		37,409		46,633	
役員退職金	2,421		8,832		8,765	
貸倒引当金繰入額	2,100				3,100	
その他特別損失					66	
計	66,143	0.6	75,148	0.6	108,428	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	34,135	0.3	629,259	5.4	1,728,265	6.9
法人税、住民税及び事業税	170,843	1.4	399,882	3.4	881,749	3.5
法人税等調整額	85,927	0.7	107,151	0.9	68,938	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	119,051	1.0	336,528	2.9	915,454	3.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)		前中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
・ 連結剰余金期首残高					3,343,184		3,343,184	
・ 連結剰余金減少高								
1. 配 当 金				49,138		98,276		
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		()		48,000 (1,700)	97,138	48,000 (1,700)	146,276	
・ 中間(当期)純利益					336,528		915,454	
・ 連結剰余金中間期末(期末)残高					3,582,574		4,112,363	
(資本剰余金の部)								
・ 資本剰余金期首残高		1,118,500						
・ 資本剰余金中間期末残高		1,118,500						
(利益剰余金の部)								
・ 利益剰余金期首残高		4,112,363						
・ 利益剰余金減少高								
1. 配 当 金	49,134							
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	48,000 (1,700)				()		()	
3. 中 間 純 損 失	119,051	216,185						
・ 利益剰余金中間期末残高		3,896,177						

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成14年9月 1日 至 平成15年2月28日	自 平成13年9月 1日 至 平成14年2月28日	自 平成13年9月 1日 至 平成14年8月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	34,135	629,259	1,728,265	
減価償却費	403,800	311,819	711,237	
連結調整勘定償却額	13,902			
退職給付引当金の増減額(減少:)	76,713	52,022	97,055	
貸倒引当金の増減額(減少:)	858	276	3,881	
賞与引当金の増減額(減少:)	34,987	15,468	14,504	
受取利息及び受取配当金	17,378	12,655	28,026	
支払利息	78,474	50,712	115,599	
投資有価証券評価損	15,221	37,409	46,633	
有価証券売却損		106	106	
固定資産除却損	46,401	28,906	49,861	
役員賞与支払額	48,000	48,000	48,000	
売上債権の増減額(増加:)	142,271	39,022	151,293	
たな卸資産の増減額(増加:)	649,377	978,585	935,369	
仕入債務の増減額(減少:)	25,716	310,298	21,471	
未払消費税等の増減額(減少:)	19,356	75,050	27,950	
その他	309,465	28,409	221,253	
小 計	239,366	332,602	1,819,231	
利息及び配当金の受取額	286	370	572	
利息の支払額	76,297	49,989	103,758	
法人税等支払額	466,688	417,882	864,497	
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,066	134,898	851,548	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			72,366	
有形固定資産の取得による支出	693,865	1,291,462	3,904,933	
定期預金の預入による支出	13,000	14,200	33,001	
定期預金の払戻しによる収入	2,000	5,000	38,150	
投資有価証券の取得による支出	1,500			
貸付による支出	2,320	1,100	4,740	
貸付金の回収による収入	1,360	2,670	4,430	
差入敷金保証金の支払による支出	216,965	1,303,568	1,804,465	
差入敷金保証金の回収による収入	152,499	146,625	287,993	
その他	20,286	45,691	60,780	
投資活動によるキャッシュ・フロー	792,077	2,501,727	5,549,713	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	1,781,040	544,200	263,000	
長期借入による収入	1,090,000	3,100,000	7,100,000	
長期借入金の返済による支出	1,456,290	772,130	1,539,880	
割賦未払金の返済による支出	8,625	8,625	17,251	
単元未払株式の買取、処分に伴う支出	266	805	1,923	
配当金の支払額	48,461	48,806	97,636	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,357,396	2,813,831	5,180,308	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	216,747	117,205	482,144	
現金及び現金同等物期首残高	1,286,281	804,137	804,137	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,069,533	981,343	1,286,281	

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

連結子会社は次のとおりであります。

(株)キングスター

(株)ジェイエムジー

(株)アルク

(株)ウイン

(ロ) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は次のとおりであります。

(株)ティシーシー

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結会社(株)ティシーシーは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)ティシーシーについては、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却

原価は移動平均法により算定

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 移動平均法に基づく原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 18年～56年

機械装置及び運搬具 5年～30年

工具器具及び備品 5年～15年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5

年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、翌連結会計年度において全額費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利オプション取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象.....有利子負債

ヘッジ方針

原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

所定の部署が事前テストによってヘッジ手段の有効性を評価し、その結果を社内管理文書に記載し承認を受けます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)	前連結会計年度末 (平成14年8月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,259,528千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,312,658千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,886,762千円
2.受取手形の割引高 100,056千円	2.受取手形の割引高 180,137千円	2.受取手形の割引高 125,634千円
3.担保資産 イ.担保提供資産 建 物 1,595,764千円 土 地 1,989,813千円 <u>計 3,585,578千円</u>	3.担保資産 イ.担保提供資産 建 物 386,913千円 土 地 938,526千円 <u>計 1,325,440千円</u>	3.担保資産 イ.担保提供資産 建 物 1,326,919千円 土 地 1,989,813千円 <u>計 3,316,733千円</u>
ロ.上記の担保資産に対応する債務 短期借入金 180,000千円 社 債 300,000千円 長期借入金 3,520,000千円 <u>計 4,000,000千円</u>	ロ.上記の担保資産に対応する債務 短期借入金 12,000千円 社 債 300,000千円 長期借入金 1,848,000千円 <u>計 2,160,000千円</u>	ロ.上記の担保資産に対応する債務 社 債 300,000千円 長期借入金 3,700,000千円 <u>計 4,000,000千円</u>
4.差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,380,588千円含まれております。	4.差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,306,798千円含まれております。	4.差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,391,520千円含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	前中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 865,187千円 貸倒引当金額 千円 給料・手当 2,551,970千円 賞与引当金額 308,744千円 退職給付引当金額 140,276千円 賃借料 2,041,978千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <p>建物及び構築物 19,170千円 機械装置及び運搬具 千円 工具器具及び備品 1,634千円 差入敷金保証金 18,666千円 長期前払費用 1,428千円 店舗撤去費用 5,501千円 計 46,401千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 914,977千円 貸倒引当金額 276千円 給料・手当 2,154,219千円 賞与引当金額 267,377千円 退職給付引当金額 104,298千円 賃借料 1,634,426千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <p>建物及び構築物 13,269千円 機械装置及び運搬具 千円 工具器具及び備品 2,162千円 差入敷金保証金 5,000千円 長期前払費用 2,456千円 店舗撤去費用 6,018千円 計 28,906千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 1,941,898千円 貸倒引当金額 781千円 給料・手当 4,540,006千円 賞与引当金額 264,803千円 退職給付引当金額 208,644千円 賃借料 3,520,729千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <p>建物及び構築物 16,651千円 機械装置及び運搬具 52千円 工具器具及び備品 2,631千円 差入敷金保証金 20,120千円 長期前払費用 3,089千円 店舗撤去費用 7,316千円 計 49,861千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	前中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,141,533千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 72,000千円 現金及び現金同等物 1,069,533千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,056,692千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 75,349千円 現金及び現金同等物 981,343千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,347,281千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 61,000千円 現金及び現金同等物 1,286,281千円</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)ウイン(平成14年8月31日現在)</p> <p>流動資産 261,315千円 固定資産 198,220千円 連結調整勘定 13,902千円 流動負債 140,138千円 固定負債 105,300千円</p> <hr/> <p>同社株式の取得価 228,000千円 同社現金及び現金同等物 155,633千円</p> <hr/> <p>差引:同社取得のための支出 72,366千円</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	前中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引に係る注記																																																																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び重機具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>無形固 定資産</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>166,603</td> <td>4,137,359</td> <td>90,712</td> <td>4,394,675</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>69,075</td> <td>1,815,866</td> <td>43,375</td> <td>1,928,307</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>97,528</td> <td>2,321,503</td> <td>47,337</td> <td>2,466,368</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	166,603	4,137,359	90,712	4,394,675	減価償却 累計額	69,075	1,815,866	43,375	1,928,307	中間期末 残高相当額	97,528	2,321,503	47,337	2,466,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び重機具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>無形固 定資産</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>163,426</td> <td>3,624,422</td> <td>79,443</td> <td>3,867,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>43,672</td> <td>1,296,999</td> <td>25,309</td> <td>1,365,981</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>119,753</td> <td>2,327,422</td> <td>54,134</td> <td>2,501,311</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	163,426	3,624,422	79,443	3,867,292	減価償却 累計額	43,672	1,296,999	25,309	1,365,981	中間期末 残高相当額	119,753	2,327,422	54,134	2,501,311	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び重機具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>無形固 定資産</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>163,426</td> <td>3,692,715</td> <td>90,712</td> <td>3,946,854</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>57,697</td> <td>1,488,115</td> <td>34,304</td> <td>1,580,116</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>105,729</td> <td>2,204,599</td> <td>56,408</td> <td>2,366,737</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	163,426	3,692,715	90,712	3,946,854	減価償却 累計額	57,697	1,488,115	34,304	1,580,116	期末残高 相当額	105,729	2,204,599	56,408	2,366,737
	機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額 相当額	166,603	4,137,359	90,712	4,394,675																																																																									
減価償却 累計額	69,075	1,815,866	43,375	1,928,307																																																																									
中間期末 残高相当額	97,528	2,321,503	47,337	2,466,368																																																																									
	機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額 相当額	163,426	3,624,422	79,443	3,867,292																																																																									
減価償却 累計額	43,672	1,296,999	25,309	1,365,981																																																																									
中間期末 残高相当額	119,753	2,327,422	54,134	2,501,311																																																																									
	機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額 相当額	163,426	3,692,715	90,712	3,946,854																																																																									
減価償却 累計額	57,697	1,488,115	34,304	1,580,116																																																																									
期末残高 相当額	105,729	2,204,599	56,408	2,366,737																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>88,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,645,947千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,504,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	88,573千円	1年超	1,645,947千円	合計	2,504,520千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>740,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,791,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,531,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	740,287千円	1年超	1,791,604千円	合計	2,531,892千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>773,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,628,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,401,605千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	773,483千円	1年超	1,628,122千円	合計	2,401,605千円																																																									
1年以内	88,573千円																																																																												
1年超	1,645,947千円																																																																												
合計	2,504,520千円																																																																												
1年以内	740,287千円																																																																												
1年超	1,791,604千円																																																																												
合計	2,531,892千円																																																																												
1年以内	773,483千円																																																																												
1年超	1,628,122千円																																																																												
合計	2,401,605千円																																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>454,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>432,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	454,109千円	減価償却費相当額	432,176千円	支払利息相当額	24,938千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>381,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>361,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	381,423千円	減価償却費相当額	361,789千円	支払利息相当額	24,246千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>804,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>763,943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	804,774千円	減価償却費相当額	763,943千円	支払利息相当額	49,499千円																																																									
支払リース料	454,109千円																																																																												
減価償却費相当額	432,176千円																																																																												
支払利息相当額	24,938千円																																																																												
支払リース料	381,423千円																																																																												
減価償却費相当額	361,789千円																																																																												
支払利息相当額	24,246千円																																																																												
支払リース料	804,774千円																																																																												
減価償却費相当額	763,943千円																																																																												
支払利息相当額	49,499千円																																																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																											
減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																											
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																																																																											
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記																																																																											
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,362千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,963千円	1年超	76,409千円	合計	82,362千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,316千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,963千円	1年超	82,362千円	合計	88,316千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,339千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,963千円	1年超	79,366千円	合計	85,339千円																																																									
1年以内	5,963千円																																																																												
1年超	76,409千円																																																																												
合計	82,362千円																																																																												
1年以内	5,963千円																																																																												
1年超	82,362千円																																																																												
合計	88,316千円																																																																												
1年以内	5,963千円																																																																												
1年超	79,366千円																																																																												
合計	85,339千円																																																																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年9月1日 至平成15年2月28日）、前中間連結会計期間（自平成13年9月1日 至平成14年2月28日）及び前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

当連結グループは、各種眼鏡を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年9月1日 至平成15年2月28日）、前中間連結会計期間（自平成13年9月1日 至平成14年2月28日）及び前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年9月1日 至平成15年2月28日）、前中間連結会計期間（自平成13年9月1日 至平成14年2月28日）及び前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

品目別売上高明細表

（単位：千円）

期 別 品目別	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
フ レ ー ム	4,493,581	36.9%	4,459,647	38.3%	9,685,505	38.7%
レ ン ズ	5,334,561	43.8	5,465,419	46.9	11,455,533	45.8
サ ン グ ラ ス	289,566	2.4	305,943	2.6	885,835	3.5
コンタクトレンズ	1,739,379	14.3	1,193,041	10.3	2,527,704	10.1
コンタクト備品	138,262	1.1	89,342	0.8	199,912	0.8
そ の 他	186,912	1.5	132,258	1.1	273,979	1.1
合 計	12,182,263	100.0	11,645,654	100.0	25,028,472	100.0

（注）その他には、既製老眼鏡、光学機器等が含まれております。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

1 その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成15年2月28日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他	31,835	30,082	1,753
(3)その他	76,772	63,703	13,069
計	108,608	93,785	14,822

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について15,221千円減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成15年2月28日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		4,000
計		4,000

(前中間連結会計期間)

1 その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (平成14年2月28日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他	50,802	51,705	902
(3)その他	82,250	79,398	2,852
計	133,053	131,104	1,949

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について37,409千円減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (平成14年2月28日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,500
計		2,500

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年8月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,727	1,892	164
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	1,727	1,892	164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	45,328	42,553	2,775
(2) 債 券			
(3) その他	76,772	74,387	2,384
小 計	122,101	116,941	5,160
合 計	123,829	118,833	4,995

(2) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年8月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,500
合 計		2,500

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成15年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間(平成14年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成14年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(重要な後発事象)

当社は、平成15年3月11日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社キングスターが資生眼鏡株式会社(本社福井県鯖江市)の発行済株式を100%取得し子会社化することを承認決議いたしました。概要は次のとおりであります。

子会社となる会社の概要

- (1) 買収会社の名称 資生眼鏡株式会社
- (2) 事業内容 眼鏡枠製造
- (3) 事業規模(平成14年9月期)
 - 資本金 30百万円
 - 資産合計 764百万円
 - 負債合計 865百万円
 - 資本合計 100百万円
 - 売上高 889百万円
- (4) 決算期 9月30日
- (5) 従業員数 45名(平成14年9月30日現在)
- (6) 株式取得の時期 平成15年5月1日
- (7) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況
 - 異動前の株式数 0株(所有割合 %)
 - 取得株式数 60,000株
 - 異動後の所有株式数 60,000株(所有割合100%)